

平成 2 9 年 度

事 業 報 告 及 び 決 算

公益財団法人 長崎県農業振興公社

平成29年度事業報告

1 事業概要

本県における担い手の農地利用が8割を占める農業構造の実現を目指し、農地中間管理機構として、県、市町、農業委員会、農業協同組合等関係団体と連携を図りながら、担い手への農地集積・集約化に積極的に取り組みました。特に平成29年度に新設した事業推進班において、市町毎の推進チーム会へ参加し、進捗管理や意見交換などを行い、連携をとりながら事業を推進しました。また、市町等で共有している経営規模縮小農家等の農地情報を、農業経営の規模拡大・効率化を進める担い手に紹介しマッチングを図るとともに、土地改良区、中山間直接支払組織・多面的直接支払組織及び産地部会などを中心に、重点対象地区をチーム会で選定し、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を推進しました。さらに、耕作放棄地の有効利用を促進するため、耕作放棄地解消対策事業に取り組みました。

諫早湾干拓農地については、環境と調和した先進的な営農確立に向け、県をはじめ関係機関と連携の下、第2期（平成25年度～29年度）農地リース事業推進のため、作付状況調査及び意見交換会の実施等による営農支援などを図ると共に、第3期（平成30年度～平成34年度）の利用権設定を行いました。また、一部の農地で排水不良が見られることから、経年変化等による傾斜状況（逆勾配等）を確認するための航空測量、降雨後の圃場状況調査及び営農者の農地管理状況調査を踏まえ、平成30年1月に「諫早湾干拓農地の排水改善対策実施方針」を策定し、排水改善対策に取り組みました。

一方、潮受堤防排水門の開放差止訴訟については、平成29年4月17日に長崎地裁から開放差止を認める判決が言い渡され、国は、同月25日に開門しないとの方針を明確にして控訴を断念しましたが、開門派が判決結果を不服として独立当事者参加申出を行い控訴していました。平成30年3月19日に福岡高裁から独立当事者参加申出を認めない判決が言い渡されましたが、参加申出人（開門派）は、これを不服として、同月28日に最高裁へ上告しました。今後、最高裁で独立当事者参加申出についての審理がなされ、参加申出が認められなかった場合は、開放差止を認めた長崎地裁判決が確定することになります。

2 事業内容

(1) 農地中間管理事業

① 農地貸借事業

地域内の分散、錯綜した農地を集約する必要がある場合や経営規模の縮小・離農等を図る農業者等が所有する農地、利用可能な耕作放棄地を農地中間管理機構である公社が借り受け、規模拡大を目指す認定農業者、農地所有適格法人、集落営農組織等の担い手に貸付を行った。

特に、基盤整備との連携においては、機構が土地改良事業の3条資格者となり基盤整備事業に参画し、耕作放棄地などを中間保有したあと、工事完了した工区から順次一時利用指定後に担い手へ転貸する取り組みを促進した。

(事業実績)

区 分	面積 (h a)		備 考
農地貸借事業	借受面積	998 ha	(累計3,725ha) 計画800 ha
	貸付面積	989 ha	(累計3,659ha) 計画800 ha

※借受面積累計 3,725haには基盤整備との連携で、機構中間保有の農地 32haを含む

② 農地売買事業

経営規模の縮小や離農を図ろうとする農業者がその農地の売却を希望する場合に、規模拡大等を図ろうとする担い手との農地売買の仲介をすることで農地の有効利用を促進させる計画であったが、実績がなかった。

(事業実績)

区 分		面 積 (h a)	備 考
農地売買事業	買入面積	0 ha	計画 4 ha
	売渡面積	0 ha	計画 4 ha

③ 農地利用条件改善事業

公社が農地中間管理事業により借り受けた農地を担い手等に貸し付けるに当たり、土地改良法に基づかない簡易な基盤整備(条件整備・果樹の改植含む)を実施する事業で、国の補助事業を活用し、事業実施主体において条件整備を

実施した後、担い手等へ農地を貸し付けるもの。

平成29年度は、公社が事業実施主体となり、佐世保市、大村市、西海市で条件整備（果樹の新・改植事業）を実施した。

（事業実績）

区 分		面 積 (h a)	備 考
農地利用条件改善事業	整備面積	1. 0 ha	計画 3 ha

④農地中間管理事業評価委員会

平成29年6月28日、長崎市において、農地中間管理事業の推進に関する法律第6条に基づき、5名の評価委員の出席のもと、平成29年5月農林水産省より出された「平成28年度農地中間管理機構の実績等に関する資料」に基づき作成した「長崎県における農地中間管理事業の取組状況」について審議された。

○主な評価・意見

- ・長崎県の特徴的な取組として、産地部会で組織的に取り組んでほしい。
- ・20～30代の若手農家に中心的な担い手になってもらうため、新規参入者への働きかけを引き続き行ってほしい。
- ・基盤整備部局との連携をしっかりと行っていく必要がある。

○対応状況

- ・県内各振興局において、産地部会への働きかけを強化。具体的には普及指導計画の中に目標面積、活動内容を明記し、プロパー職員がJA、市町等と連携し推進。
- ・県新規就農相談センター、市町の新規就農相談窓口において、事業推進。
- ・基盤整備と農地中間管理事業をセットで推進し、機構が土地改良事業の3条資格者となり参画。

(2)耕作放棄地解消総合対策事業

①耕作放棄地有効利用促進事業

耕作放棄地を新たに引き受けて耕作を開始する農業者等に、復旧費用を助成し、農地の有効利用等を促進した。

(助成金) 10a 当たり単価

基本単価 (保全農地は対象外)		30,000円
加算	認定農業者等が1ha以上を引き受ける場合	5,000円
	重機利用 (復旧の際に重機利用が必要な場合)	10,000円

(事業実績)

区 分		実 績			助 成 額 (円)	
		市町	実施農家等	面積 (a)		
基本 単価分	H29	5	16	739	2,217,000	
	H28	9	30	818	2,454,000	
加算分	1ha 以上	H29	(2)	(3)	(264)	132,000
		H28	(0)	(0)	(0)	0
	重機 利用	H29	(5)	(10)	(509)	509,000
		H28	(8)	(28)	(597)	597,000
計	H29	5	16	739	2,858,000	
	H28	9	30	818	3,051,000	
	対比 (%)	55.5	53.3	90.3	93.6	

※ () 書きは基本単価分の内数である。

② 新規就農促進基盤整備支援事業

耕作放棄地を優良農地化し、Uターン等の新規就農者 (前年度及び当該年度の就農) へ貸し出すために、市町が当該耕作放棄地において実施する耕作放棄地解消基盤整備事業によって行った基盤整備費用の農家負担相当額を公社から助成する計画であったが、対象者がなかった。

事業名	年度	実 績			助成単価等
		市町	面積 (a)	助成額 (円)	
新規就農促進基盤整備支援事業	H29	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国50%、県30%、市町15% ・ 農家負担5%を公社助成 (原資：県補助金)
	H28	松浦市	42	115,000	

(3) 諫早湾干拓農地保有管理事業

① 諫早湾干拓農地貸付

ア 農地貸付

(ア) 第2期（平成25年度～29年度）の貸付状況

平成25年度から672haを40経営体、平成28年度途中から41経営体（県への貸付6haを含む）に貸付を行った。

平成25年度再設定者(うち規模拡大)	34経営体(7経営体)
平成25年度新規設定者	5経営体
平成28年度撤退者	2経営体
平成28年度新設定者(別に規模拡大)	3経営体(5経営体)
計	40経営体
長崎県	1経営体
合計	41経営体

(イ) 第3期（平成30年度～34年度）の利用権設定

平成30年度から平成34年度の5年間に関する利用権設定（再設定・新規設定）業務に取り組んだ。

- 平成29年3月 諫早湾干農地の利用権再設定等の基本方針の決定
- 平成29年4月 諫早湾干拓地農業者審査委員会の開催
(平成30年2月まで15回の審査委員会を開催)
- 平成29年5月 利用権再設定者の申出書受付 ～平成29年6月
- 平成29年12月 再募集（新規入植者及び規模拡大希望者）の申出書受付 ～平成30年1月
- 平成30年3月 利用権設定者（再設定・新規設定）の決定

平成30年度再設定者(うち規模拡大)	35経営体(2経営体)
平成30年度新規設定者	2経営体
計	37経営体
長崎県	1経営体
合計	38経営体

イ 営農計画達成に向けた支援

研修会・打合せ等の開催 営農者研修会 4回

ウ 環境保全型農業の実施に関する協定の推進

環境保全型農業推進協議会の開催 役員会 3回

生産管理記録指導 年間を通じて実施

○ 環境保全型農業の実施状況

化学肥料・農薬の5割低減 (環境保全型農業直接支援対策)	38経営体 (639ha)
エコファーマーの認定取得	38経営体
長崎県特別栽培農産物の認証取得	5経営体
JAS有機栽培農産物の認証取得	2経営体

エ 農地管理及び作付状況等実態把握

作付状況調査 12回(毎月1回)

作付計画調査 1回(年度当初)

○ 作付状況

区分	品目	作付面積 (ha)		
		29年度	28年度	対比 (%)
野菜	たまねぎ・レタス等	508	561	91
飼料作物	イタリアンライグラス・ソルゴ等	246	235	105
その他作物	麦・大豆等	173	162	107
緑肥	緑肥	166	126	132
施設園芸	きく・ミニトマト等	28	34	82
計		1,150	1,117	103
耕地利用率		171%	168%	

※野菜ではたまねぎ、レタス、にんじん、かぼちゃ減。ブロッコリー、だいこん、しそ増。

※施設園芸ではきく、こまつなの減。簡易ハウスでのレタス栽培は30ha程度で安定

才 諫早湾干拓農地貸付状況 (各年度末現在)

年度	貸付者	面積 (ha)	貸付料 (円)	納入状況(円)		備 考
				納入者	徴収金額	
29	41	672	132,597,860	(39) 40	129,720,689	()完納者 納入率98.0%
28	43	672	132,436,014	(40) 41	131,864,334	()完納者 納入率99.8%

②宅地等用地

関係機関とも連携を図りながら売却促進に努めたが、実績がなかった。

※九州農政局長から諫早湾地区の使用処分計画変更の承認がなされ、入植者に加え増反者も宅地取得可能となった(平成30年3月29日施行)。

年度	区 分	区画数	面 積 (㎡)	売却金額(千円)	備 考
29	計 画	10	10,000	52,000	
	実 績	0	0	0	
28	計 画	10	10,000	52,000	
	実 績	1	1,000	5,253	従業員住宅

(参考)

区 分		区画数	面 積 (㎡)	備 考
全 体		91	84,703.51	取得額 341,000千円
緑 地 等		16	14,320.86	売却対象外
宅 地	総 数	75	70,382.65	
	売却済み	35	31,172.41	
	未 売 却	40	39,210.24	

③排水改善対策

「諫早湾干拓農地の排水改善対策実施方針」に基づき、営農者による適正な排水対策(暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等)の実施を指導すると共に、圃場が逆勾配である5圃場のうち1圃場については収穫が終了したため、レーザーレベラーによる傾斜補正を実施しました(残圃場も収穫終了を待ち営農者

の希望に沿って31年3月迄には順次実施予定)。

④その他

- ア 諫早湾干拓営農者との意見交換会 1回実施 18営農者参加
営農全般（排水問題、鳥獣対策）の課題について、営農者と関係機関が意見交換を実施
- イ 諫早湾干拓農地関係訴訟
県及び関係機関と連携を図りながら、弁護士に委任して訴訟手続を進めた。
- (ア)カモ被害損害賠償等請求事件（平成30年1月30日提訴）
- 原告 営農者2社（利用権再設定を行わないことを通知した経営体）
 - 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
 - 内容：諫干堤防内側の調整池などから飛来するカモによる食害が起きており、県、公社、国は対策を怠ったとして損害賠償等請求をしたもの。
 - 第1回口頭弁論 平成30年3月6日長崎地方裁判所
- (イ)土地明渡等請求事件（平成30年3月29日に公社提訴）
- 被告 営農者2社（上記の(ア)原告と同じ）
 - 訴訟内容：農地を利用権終了後に明け渡すよう求めたところ、退去しない旨の通知があったことから、土地明渡等請求をしたもの。

3 主要な活動状況

(1) 理事会等の開催

区分	年月日	主な審議事項
理事会決議省略 (書面同意)	H29.4.17	○ 諫早湾干拓地農業者審査委員会設置要綱の改正
監査	H29.5.31	○ 平成28年度決算監事監査
第1回 定時理事会	H29.6.2	○ 平成28年度事業報告並びに決算 ○ 役員を選任に関する評議員会への提案 ○ 農地中間管理事業評価委員会委員の選任
評議員会決議省略 (書面同意)	H29.6.19	○ 評議員の選任(新任)

定時評議員会	H29. 6. 30	○ 平成28年度事業報告及び決算 ○ 役員、評議員の選任
理事会決議省略 (書面同意)	H29. 6. 30	○ 理事長・副理事長・専務理事の選定(再任)
評議員会決議省略 (書面同意)	H29. 7. 20	○ 評議員の選任(新任)
第1回 臨時理事会	H29. 7. 24	○ 諫早湾干拓農地の利用権再設定(以下「利用権再設定」という。)にかかる一次審査の状況 ○ 一次審査における利用権再設定者の仮決定
第2回 臨時理事会	H29. 9. 11	○ 利用権再設定にかかる二次審査の状況 ○ 二次審査における利用権再設定者の仮決定及び三次審査対象者への改善方策提言
理事会決議省略 (書面同意)	H29. 9. 20	○ 農地中間管理事業の実施に関する規程の改正
第3回 臨時理事会	H29. 11. 21	○ 三次審査における諫早湾干拓農地の利用権再設定者の仮決定及び再設定通知書を交付しない者の決定 ○ 諫早湾干拓農地の排水改善対策実施方針
第4回 臨時理事会	H29. 12. 14	○ 三次審査における諫早湾干拓農地の利用権再設定通知書を交付しない者の決定 ○ 諫早湾干拓農地の再募集 ○ 諫早湾干拓地公募基準の改正
理事会決議省略 (書面同意)	H30. 1. 4	○ 主たる事務所の所在場所の変更
理事会決議省略 (書面同意)	H30. 1. 31	○ 諫早湾干拓農地の排水改善対策実施方針
第5回 臨時理事会	H30. 3. 1	○ 再募集による諫早湾干拓農地の利用権設定者の決定
第2回 定時理事会	H30. 3. 27	○ 平成30年度事業計画並びに収支予算 ○ 諫早湾干拓農地の明渡訴訟
理事会決議省略 (書面同意)	H30. 3. 29	○ 評議員会への提案(役員(理事)・評議員選任) ○ 役員(理事)候補

評議員会決議省 略（書面同意）	H30. 3. 30	○ 役員（理事）の選任（新任） ○ 評議員の選任（新任）
--------------------	------------	---------------------------------

(2) 会議への参加・研修会の開催状況

○事業推進会議等（県外）

事 項	時 期	場 所	参加人員
機構新任職員研修会	H29. 5. 31～6. 1	東京都	3
公社九州沖縄ブロック会議（第1回）	H29. 7. 20～21	佐賀市	3
機構に関する本省ヒヤリング	H29. 7. 26	東京都	1
コーディネーター研修会	H29. 8. 21	東京都	1
機構事務処理等検討会議	H29. 8. 24～25	滋賀県	2
農地中間管理事業実務者研修	H29. 10. 3～4	東京都	1
北部九州農地中間管理事業担当者会議	H29. 10. 4	広島市	1
全協経理担当者研修会	H29. 11. 21～22	東京都	2
九州農政局事業推進担当者会議	H29. 12. 22	熊本市	2
九州農政局事業推進TV会議	H30. 1. 12	熊本市	1
公社九州沖縄ブロック会議（第2回）	H30. 2. 8～9	鹿児島市	4
農地整備事業との連携促進等全国研修会	H30. 2. 28	東京都	2
事業担当部課長会議	H30. 3. 1～2	東京都	1

○事業推進会議等（県内）

事 項	時 期	場 所	参加人員
農地中間管理事業担当者会議	H29. 4. 14	長崎市他	5
	H29. 5. 12		5
	H29. 8. 10		2
	H29. 10. 12		5
	H30. 2. 1		4
市町 ・農地中間管理事業推進キャラバン //	H29. 5. 31-7. 18	各振興局	1～2
	H29. 8. 28-10. 18	全市町	1～2

・市町推進チーム会による推進会議	通年		1～2
農業委員会			
・農委活動推進検討幹事会	H29. 8. 23	長崎市	1
・地域別研修会	H29. 8. 21	県南	1
	H29. 8. 24	長崎・西彼	1
	H29. 8. 25	県北	1
	H29. 8. 30	県央	1
・会長・事務局長会議	H30. 1. 18	長崎市	1
・個別協議	通年	全市町	1～2
認定農業者			
・各地域認定農業者協議会総会・研修会	通年	平戸、長与	1～2
・公社・経営改善ネットワーク協会 協定書締結	H30. 1. 16	長崎市	5
担い手育成総合支援協議会			
・総会・担当者会議	通年	長崎市他	1～2
農業法人協会・総会	H29. 5. 25	長崎市	2
農業法人協会・研修会	H29. 8. 23	諫早市	1
	H30. 1. 9	諫早市	1
果樹産地協議会・総会	H29. 5. 2	県北	1
	H29. 7. 13	島原	1

○企業参入等

事 項	時 期	場 所	参加人員
農業参入フェアー	H29. 11. 13	東京	2
	H29. 11. 28	大阪	2
	H29. 12. 7	名古屋	1
新規参入を希望する企業等に対し、市町・農業委員会、銀行などと連携し農地を紹介。 ・外食産業、観光・レジャー産業、食品メーカー、社会福祉法人等	通年	県下一円	1～2

平成29年度

決算書類

- 貸借対照表(平成30年3月31日現在)
- 貸借対照表内訳表(平成30年3月31日現在)
- 正味財産増減計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
- 正味財産増減計算書内訳表(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
- 財務諸表に関する注記
- 附属明細書(平成30年3月31日現在)
- 財産目録(平成30年3月31日現在)

公益財団法人 長崎県農業振興公社

貸借対照表

平成 30年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	220,027,338	142,637,344	77,389,994
未収金	90,142,014	71,787,300	18,354,714
仮払金	3,435,663	3,637,809	△ 202,146
立替金	293,120	293,120	0
前払費用	0	93,708	△ 93,708
貸倒引当金	△ 22,135,252	△ 17,918,281	△ 4,216,971
流動資産合計	291,762,883	200,531,000	91,231,883
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
構築物	149	149	0
用地	4,031,284,563	4,031,284,563	0
宅地用地	205,833,450	205,833,450	0
強化基金引当資産	0	60,000,000	△ 60,000,000
預り保証金資産	3,955,898	2,825,455	1,130,443
排水改善対策等引当資産	33,000,000	23,000,000	10,000,000
特定資産合計	4,274,074,060	4,322,943,617	△ 48,869,557
(3) その他固定資産			
長期前払費用	209,030	0	209,030
その他固定資産合計	209,030	0	209,030
固定資産合計	4,275,283,090	4,323,943,617	△ 48,660,527
資産合計	4,567,045,973	4,524,474,617	42,571,356
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	68,862,204	119,780,869	△ 50,918,665
前受金	0	61,130	△ 61,130
預り金	578,034	238,879	339,155
預り補助金	1,944,500	0	1,944,500
1年内返済予定長期借入金	436,103,537	189,446,537	246,657,000
賞与引当金	884,280	878,503	5,777
流動負債合計	508,372,555	310,405,918	197,966,637
2. 固定負債			
長期借入金	3,860,540,200	4,107,294,100	△ 246,753,900
長期未払費用	21,017,159	17,903,843	3,113,316
預り保証金	3,955,898	2,825,455	1,130,443
固定負債合計	3,885,513,257	4,128,023,398	△ 242,510,141
負債合計	4,393,885,812	4,438,429,316	△ 44,543,504
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	172,160,161	85,045,301	87,114,860
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(33,000,000)	(23,000,000)	(10,000,000)
正味財産合計	173,160,161	86,045,301	87,114,860
負債及び正味財産合計	4,567,045,973	4,524,474,617	42,571,356

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	219,784,144	243,194	220,027,338
未収金	90,141,821	193	90,142,014
仮払金	3,435,663	0	3,435,663
立替金	293,120	0	293,120
貸倒引当金	△ 22,135,252	0	△ 22,135,252
流動資産合計	291,519,496	243,387	291,762,883
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	0	1,000,000
基本財産合計	1,000,000	0	1,000,000
(2) 特定資産			
構築物	149	0	149
用地	4,031,284,563	0	4,031,284,563
宅地用地	205,833,450	0	205,833,450
預り保証金資産	3,955,898	0	3,955,898
排水改善対策等引当資産	33,000,000	0	33,000,000
特定資産合計	4,274,074,060	0	4,274,074,060
(3) その他固定資産			
長期前払費用	209,030	0	209,030
その他固定資産合計	209,030	0	209,030
固定資産合計	4,275,283,090	0	4,275,283,090
資 産 合 計	4,566,802,586	243,387	4,567,045,973
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	68,780,932	81,272	68,862,204
前受金	0	0	0
預り金	506,890	71,144	578,034
預り補助金	1,944,500	0	1,944,500
1年内返済予定長期借入金	436,103,537	0	436,103,537
賞与引当金	793,309	90,971	884,280
流動負債合計	508,129,168	243,387	508,372,555
2. 固定負債			
長期借入金	3,860,540,200	0	3,860,540,200
長期末払費用	21,017,159	0	21,017,159
預り保証金	3,955,898	0	3,955,898
固定負債合計	3,885,513,257	0	3,885,513,257
負 債 合 計	4,393,642,425	243,387	4,393,885,812
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	0	1,000,000
指定正味財産合計	1,000,000	0	1,000,000
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	()	(0)	()
2. 一般正味財産	172,160,161	0	172,160,161
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(33,000,000)	(0)	(33,000,000)
正味財産合計	173,160,161	0	173,160,161
負債及び正味財産合計	4,566,802,586	243,387	4,567,045,973

正味財産増減計算書

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[250]	[250]	[0]
基本財産受取利息	250	250	0
② 特定資産運用益	[28]	[34]	[△ 6]
特定資産受取利息	(28)	(34)	(△ 6)
預り保証金資産受取利息	28	34	△ 6
③ 農地中間管理事業収益	[79,027,368]	[66,521,721]	[12,505,647]
農地賃借事業貸付料収益	78,363,438	66,511,921	11,851,517
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	0	96,900
農地利用条件改善事業負担金収益	540,630	0	540,630
雑収益	26,400	9,800	16,600
④ 諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[136,032,968]	[141,195,537]	[△ 5,162,569]
用地貸付料収益	132,597,860	132,436,014	161,846
土地改良区賦課金収益	401,226	401,226	0
受託事業収益	969,840	976,909	△ 7,069
宅地販売収益	0	5,253,105	△ 5,253,105
雑収益	2,064,042	2,128,283	△ 64,241
⑤ 受取補助金等	[124,780,468]	[112,034,559]	[12,745,909]
受取農地中間管理事業補助金	(120,036,158)	(107,313,012)	(12,723,146)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	117,146,709	105,464,804	11,681,905
受取借受農地管理事業費補助金	1,444,500	1,848,208	△ 403,708
受取果樹経営支援対策事業費補助金	1,444,949	0	1,444,949
受取耕作放棄地有効利用促進事業補助金	(1,127,310)	(1,104,547)	(22,763)
受取業務費補助金	1,127,310	1,104,547	22,763
受取運営費補助金	3,617,000	3,617,000	0
⑥ 雑収益	[300,158]	[3,427]	[296,731]
受取利息	158	3,427	△ 3,269
雑収益	300,000	0	300,000
経常収益計	340,141,240	319,755,528	20,385,712
(2) 経常費用			
① 事業費	[246,782,668]	[209,562,826]	[37,219,842]
借受農地賃借料原価	78,363,438	66,511,921	11,851,517
宅地販売原価	0	4,248,349	△ 4,248,349
人件費	(33,398,818)	(28,875,958)	(4,522,860)
給料手当	26,238,754	21,955,229	4,283,525
賞与引当金繰入額	793,309	788,927	4,382
福利厚生費	6,366,755	6,131,802	234,953
業務費	(124,260,046)	(102,734,897)	(21,525,149)
臨時雇用賃金	6,301,698	5,957,491	344,207
会議費	4,882,925	1,097,663	3,785,262
旅費交通費	2,979,197	2,902,908	76,289
通信運搬費	2,069,451	1,517,220	552,231
減価償却費	0	365	△ 365
消耗什器備品費	678,797	0	678,797
消耗品費	721,288	648,831	72,457
修繕費	82,899	1,020,600	△ 937,701
印刷製本費	144,387	136,940	7,447
燃料費	250,416	170,796	79,620
光熱水料費	190,156	165,462	24,694
賃借料	4,079,165	3,137,219	941,946
諸謝金	3,512,600	847,350	2,665,250
租税公課	3,672,800	3,674,823	△ 2,023
負担金	202,146	309,552	△ 107,406
委託費	(90,104,241)	(78,548,458)	(11,555,783)
市町等業務委託費	85,546,641	78,548,458	6,998,183
排水改善対策業務委託費	4,557,600	0	4,557,600
支払手数料	2,412,282	1,487,258	925,024
新聞図書費	159,426	216,623	△ 57,197
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	401,226	401,226	0
雑費	1,414,946	494,112	920,834
支払利息	3,113,316	4,374,493	△ 1,261,177
貸倒引当金繰入額	4,216,971	0	4,216,971
借受農地管理事業費	(1,444,500)	(1,848,208)	(△ 403,708)
借受農地賃借料	21,600	40,000	△ 18,400
委託費	0	383,364	△ 383,364
土地改良区賦課金	1,422,900	1,422,900	0
雑費	0	1,944	△ 1,944
農地利用条件改善事業費	1,985,579	969,000	1,016,579

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	[6,243,712]	[5,507,896]	[735,816]
人件費	(4,046,715)	(3,497,446)	(549,269)
給料手当	3,346,560	2,867,536	479,024
賞与引当金繰入額	90,971	89,576	1,395
福利厚生費	609,184	540,334	68,850
その他管理費	(2,196,997)	(2,010,450)	(186,547)
臨時雇用賃金	0	3,240	△ 3,240
会議費	332,755	271,374	61,381
旅費交通費	8,838	4,040	4,798
通信運搬費	31,588	21,492	10,096
消耗品費	17,988	15,025	2,963
修繕費	4,355	0	4,355
印刷製本費	23,206	1,519	21,687
燃料費	3,901	1,798	2,103
光熱水料費	5,990	4,646	1,344
賃借料	473,330	351,867	121,463
負担金	572,213	561,850	10,363
支払手数料	652,500	736,200	△ 83,700
新聞図書費	23,171	28,594	△ 5,423
雑費	47,162	8,805	38,357
経常費用計	253,026,380	215,070,722	37,955,658
当期経常増減額	87,114,860	104,684,806	△ 17,569,946
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金等	[0]	[60,608,152]	[△ 60,608,152]
受取補助金等振替額	0	60,608,152	△ 60,608,152
② 引当金戻入額	[0]	[15,190,710]	[△ 15,190,710]
貸倒引当金戻入額	0	15,190,710	△ 15,190,710
経常外収益計	0	75,798,862	△ 75,798,862
(2) 経常外費用			
① 補助金返還額	[0]	[60,000,000]	[△ 60,000,000]
補助金返還額	0	60,000,000	△ 60,000,000
経常外費用計	0	60,000,000	△ 60,000,000
当期経常外増減額	0	15,798,862	△ 15,798,862
当期一般正味財産増減額	87,114,860	120,483,668	△ 33,368,808
一般正味財産期首残高	85,045,301	△ 35,438,367	120,483,668
一般正味財産期末残高	172,160,161	85,045,301	87,114,860
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	[250]	[250]	[0]
基本財産運用益	250	250	0
② 特定資産運用益	[0]	[13,699]	[△ 13,699]
特定資産運用益	0	13,699	△ 13,699
④ 一般正味財産への振替額	[△ 250]	[△ 60,608,402]	[60,608,152]
一般正味財産への振替額	△ 250	△ 60,608,402	60,608,152
当期指定正味財産増減額	0	△ 60,594,453	60,594,453
指定正味財産期首残高	1,000,000	61,594,453	△ 60,594,453
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	173,160,161	86,045,301	87,114,860

正味財産増減計算書内訳表

平成 29年4月1日から 平成 30年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		
	農地中間管理事業 会計	耕作放棄地有効利用 促進事業会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	[0]	[0]	[28]
特定資産受取利息	(0)	(0)	(28)
預り保証金資産受取利息	0	0	28
農地中間管理事業収益	[79,027,368]	[0]	[0]
農地賃借事業貸付料収益	78,363,438	0	0
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	0	0
農地利用条件改善事業負担金収益	540,630	0	0
雑収益	26,400	0	0
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[0]	[0]	[133,406,506]
用地貸付料収益	0	0	129,971,398
土地改良区賦課金収益	0	0	401,226
受託事業収益	0	0	969,840
雑収益	0	0	2,064,042
受取補助金等	[120,036,158]	[1,127,310]	[0]
受取農地中間管理事業補助金	(120,036,158)	(0)	(0)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	117,146,709	0	0
受取借受農地管理事業費補助金	1,444,500	0	0
受取果樹経営支援対策事業補助金	1,444,949	0	0
受取耕作放棄地有効利用促進事業補助金	(0)	(1,127,310)	(0)
受取業務費補助金	0	1,127,310	0
受取運営費補助金	0	0	0
雑収益	[292,875]	[3,900]	[3,383]
受取利息	75	0	83
雑収益	292,800	3,900	3,300
経常収益計	199,356,401	1,131,210	133,409,917
(2) 経常費用			
事業費	[199,552,875]	[1,119,929]	[46,109,864]
借受農地賃借料原価	78,363,438	0	0
人件費	(17,544,993)	(1,033,969)	(14,819,856)
給料手当	13,367,758	926,578	11,944,418
賞与引当金繰入額	587,460	4,219	201,630
福利厚生費	3,589,775	103,172	2,673,808
業務費	(100,214,365)	(85,960)	(23,959,721)
臨時雇用賃金	5,277,568	0	1,024,130
会議費	188,850	0	4,694,075
旅費交通費	2,461,270	28,357	489,570
通信運搬費	1,658,336	4,810	406,305
消耗什器備品費	391,284	0	287,513
消耗品費	354,639	3,243	363,406
修繕費	82,114	785	0
印刷製本費	135,716	1,111	7,560
燃料費	123,195	3,517	123,704
光熱水料費	112,921	1,079	76,156
賃借料	2,490,782	33,664	1,554,719
諸謝金	39,600	0	3,473,000
租税公課	0	0	3,672,800
負担金	0	0	202,146
委託費	(85,546,641)	(0)	(4,557,600)
市町等業務委託費	85,546,641	0	0
排水改善対策業務委託費	0	0	4,557,600
支払手数料	0	0	2,412,282
新聞図書費	113,204	6	46,216
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	0	0	401,226
雑費	1,238,245	9,388	167,313
支払利息	0	0	3,113,316
貸倒引当金繰入額	0	0	4,216,971
借受農地管理事業費	(1,444,500)	(0)	(0)
借受農地賃借料	21,600	0	0
土地改良区賦課金	1,422,900	0	0
農地利用条件改善事業費	1,985,579	0	0
管理費	[0]	[0]	[0]
人件費	(0)	(0)	(0)
給料手当	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
その他管理費	(0)	(0)	(0)
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0

科 目	公益目的事業会計		
	農地中間管理事業 会計	耕作放棄地有効利用 促進事業会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計
消耗品費	0	0	0
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
燃料費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	0	0	0
負担金	0	0	0
支払手数料	0	0	0
新聞図書費	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	199,552,875	1,119,929	46,109,864
当期経常増減額	△ 196,474	11,281	87,300,053
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 196,474	11,281	87,300,053
一般正味財産期首残高	62,142	△ 677,126	85,660,285
一般正味財産期末残高	△ 134,332	△ 665,845	172,960,338
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]
基本財産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	0	0
III 正味財産期末残高	865,668	△ 665,845	172,960,338

科 目	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益	[250]	[250]
基本財産受取利息	250	250
特定資産運用益	[0]	[28]
特定資産受取利息	(0)	(28)
預り保証金資産受取利息	0	28
農地中間管理事業収益	[0]	[79,027,368]
農地賃借事業貸付料収益	0	78,363,438
農地利用条件改善事業貸付料収益	0	96,900
農地利用条件改善事業負担金収益	0	540,630
雑収益	0	26,400
疎早湾干拓農地保有管理事業収益	[2,626,462]	[136,032,968]
用地貸付料収益	2,626,462	132,597,860
土地改良区賦課金収益	0	401,226
受託事業収益	0	969,840
雑収益	0	2,064,042
受取補助金等	[3,617,000]	[124,780,468]
受取農地中間管理事業補助金	(0)	(120,036,158)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	0	117,146,709
受取借受農地管理事業費補助金	0	1,444,500
受取果樹経営支援対策事業補助金	0	1,444,949
受取耕作放棄地有効利用促進事業補助金	(0)	(1,127,310)
受取業務費補助金	0	1,127,310
受取運営費補助金	3,617,000	3,617,000
雑収益	[0]	[300,158]
受取利息	0	158
雑収益	0	300,000
経常収益計	6,243,712	340,141,240
(2) 経常費用		
事業費	[0]	[246,782,668]
借受農地賃借料原価	0	78,363,438
人件費	(0)	(33,398,818)
給料手当	0	26,238,754
賞与引当金繰入額	0	793,309
福利厚生費	0	6,366,755
業務費	(0)	(124,260,046)
臨時雇用賃金	0	6,301,698
会議費	0	4,882,925
旅費交通費	0	2,979,197
通信運搬費	0	2,069,451
消耗什器備品費	0	678,797
消耗品費	0	721,288
修繕費	0	82,899
印刷製本費	0	144,387
燃料費	0	250,416
光熱水料費	0	190,156
賃借料	0	4,079,165
諸謝金	0	3,512,600
租税公課	0	3,672,800
負担金	0	202,146
委託費	(0)	(90,104,241)
市町等業務委託費	0	85,546,641
排水改善対策業務委託費	0	4,557,600
支払手数料	0	2,412,282
新聞図書費	0	159,426
平成疎早湾干拓土地改良区賦課金	0	401,226
雑費	0	1,414,946
支払利息	0	3,113,316
貸倒引当金繰入額	0	4,216,971
借受農地管理事業費	(0)	(1,444,500)
借受農地賃借料	0	21,600
土地改良区賦課金	0	1,422,900
農地利用条件改善事業費	0	1,985,579
管理費	[6,243,712]	[6,243,712]
人件費	(4,046,715)	(4,046,715)
給料手当	3,346,560	3,346,560
賞与引当金繰入額	90,971	90,971
福利厚生費	609,184	609,184
その他管理費	(2,196,997)	(2,196,997)
会議費	332,755	332,755
旅費交通費	8,838	8,838
通信運搬費	31,588	31,588

科 目	法人会計	合 計
消耗品費	17,988	17,988
修繕費	4,355	4,355
印刷製本費	23,206	23,206
燃料費	3,901	3,901
光熱水料費	5,990	5,990
賃借料	473,330	473,330
負担金	572,213	572,213
支払手数料	652,500	652,500
新聞図書費	23,171	23,171
雑費	47,162	47,162
経常費用計	6,243,712	253,026,380
当期経常増減額	0	87,114,860
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	0	87,114,860
一般正味財産期首残高	0	85,045,301
一般正味財産期末残高	0	172,160,161
II 指定正味財産増減の部		
基本財産運用益	[250]	[250]
基本財産運用益	250	250
一般正味財産への振替額	[△ 250]	[△ 250]
一般正味財産への振替額	△ 250	△ 250
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	1,000,000
指定正味財産期末残高	0	1,000,000
III 正味財産期末残高	0	173,160,161

財務諸表に対する注記

平成30年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金…職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
構築物	149	0	0	149
用地	4,031,284,563	0	0	4,031,284,563
宅地用地	205,833,450	0	0	205,833,450
強化基金引当資産	60,000,000	0	60,000,000	0
預り保証金資産	2,825,455	1,130,443	0	3,955,898
排水改善対策等引当資産	23,000,000	10,000,000	0	33,000,000
小計	4,322,943,617	11,130,443	60,000,000	4,274,074,060
合計	4,323,943,617	11,130,443	60,000,000	4,275,074,060

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
構築物	149	(0)	(0)	(149)
用地	4,031,284,563	(0)	(0)	(4,031,284,563)
宅地用地	205,833,450	(0)	(0)	(205,833,450)
預り保証金資産	3,955,898	(0)	(0)	(3,955,898)
排水改善対策等引当資産	33,000,000	(0)	(33,000,000)	(0)
小計	4,274,074,060	0	(33,000,000)	(4,241,074,060)
合計	4,275,074,060	(1,000,000)	(33,000,000)	(4,241,074,060)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	704,422,950	704,422,801	149
用地	4,031,284,563		4,031,284,563
合計	4,735,707,513	704,422,801	4,031,284,712

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地用公共団体補助金	長崎県	60,000,000	0	60,000,000	0	
受取農地中間管理事業補助金 受取農地中間管理機構 運営事業費補助金	長崎県	0	117,146,709	117,146,709	0	
受取農地中間管理事業補助金 受取借受農地管理事業 費補助金	長崎県	0	1,444,500	1,444,500	0	
受取農地中間管理事業補助金 受取果樹経営対策事業 補助金	長崎県園芸振興 基金協会	0	1,444,949	1,444,949	0	
受取耕作放棄地有効利用促 進事業補助金 受取業務費 補助金	長崎県	0	1,127,310	1,127,310	0	
受取運営費補助金	長崎県	0	3,617,000	3,617,000	0	
受取耕作放棄地有効利用促 進事業補助金 (預り補助金分)	長崎県	0	2,858,000	913,500	1,944,500	預り補助金
合計		60,000,000	127,638,468	185,693,968	1,944,500	

- 6 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	250
合計	250

附属明細書

平成 30 年 3 月 31 日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2 に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	17,918,281	4,336,971		120,000	22,135,252
賞与引当金	878,503	884,280	878,503	0	884,280

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は債権の回収による戻入額である

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	普通預金	㈸十八銀行県庁支店	法人全体の事業資金及び運転資金	30,122,141	
		㈸十八銀行県庁支店	諫早湾干拓農地管理事業運転資金	73,760,629	
		長崎西彼農協本店	耕作放棄地有効利用促進事業費等	44	
		長崎県央農協真津山支店	諫早湾干拓農地管理事業運転資金	115,287,959	
		㈸十八銀行貝津支店	農地中間管理事業運転資金	600,265	
		農林中央金庫長崎支店	農地中間管理事業資金	256,300	
		未収金		諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料未収分	14,853,498
				諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料遅延損害金未収分	7,764,829
				諫早湾干拓農地保有管理事業における土地改良賦課金未収分	100,308
		仮払金		農地中間管理事業補助金未収分	67,167,209
			耕作放棄地有効利用促進事業補助金未収分	126,810	
			農地中間管理事業市町等業務委託費精算	129,167	
	長崎西彼農協本店		定期預金利息未収分	193	
立替金		諫早湾干拓農地保有管理事業における仮払金	3,435,663		
貸倒引当金		諫早湾干拓農地保有管理事業における立替金	293,120		
			△ 22,135,252		
流動資産合計			291,762,883		
(固定資産) 基本財産	定期預金	長崎西彼農協本店	1年満期で運用	1,000,000	
	特定資産	構築物	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業暗渠として使用	149
		用地	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業農地として使用	4,031,284,563
		宅地用地	諫早市中央干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業宅地	205,833,450
	預り保証金資産	㈸十八銀行貝津支店	諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	3,955,898	
	排水改善対策等引当資産	長崎西彼農協本店	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の排水改善対策等に使用	33,000,000	
	その他固定資産	長期前払費用	長崎市尾上町	農地中間管理事業（農地管理支援システム）にて使用	209,030
固定資産合計			4,275,283,090		
資産合計			4,567,045,973		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		農地利用条件改善事業費	582,999
			農地中間管理事業農地賃借料	37,000
			農地中間管理事業市町等業務委託費	65,817,174
			3月分人件費	713,040
			2、3月・差額分社会保険料等	666,260
			3月分インターネット利用料金	22,949
			2、3月分電話料金(諫早)	23,782
			1～3月分光熱水料費(長崎)	42,024
			1～3月分電話料金(長崎)	16,764
			1月～3月分光熱水料費(諫早)	18,900
			1月～3月分印刷費(長崎)	11,234
			3月分郵送料(長崎)	42,656
			H29年度分労働保険料精算および一般拠出金	2,482
			1月～3月分旅費	72,030
			3月分ガソリン代	20,226
			諫早湾干拓農地条件整備作業料および弁護士費用	769,780
			3月分消耗品等	2,904
	預り金	2、3月分社会保険料	578,034	
	預り補助金	耕作放棄地有効利用促進事業分	1,944,500	
	一年内返済予定長期借入金	土地改良事業団体連合会	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	246,657,000
		長崎県(宅地分)	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	189,349,637
		(公社)全国農地保有合理化協会	農地中間管理事業における事業資金	96,900
	賞与引当金		H29年6月の賞与に対する12月～3月までの引当金	884,280
流動負債合計				508,372,555
(固定負債)	長期借入金	長崎県土地改良事業団体連合会	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	3,699,765,000
		長崎県(用地分)	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金	160,000,000
		(公社)全国農地保有合理化協会	農地中間管理事業における事業資金	775,200
	長期未払費用	長崎県	長期借入金利息未払分	21,017,159
	預り保証金		諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	3,955,898
固定負債合計				3,885,513,257
負債合計				4,393,885,812
正味財産				173,160,161

平成30年6月6日

公益財団法人長崎県農業振興公社
代表理事 上田 裕司 様

公益財団法人長崎県農業振興公社

監事 白 崎 純 範

公益財団法人長崎県農業振興公社

監事 相 川 文 秀

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しましたが、その方法及び結果について次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。